

第2章 大統領選挙 員プロジェクト

ユドヨノ再選の権力政治と動

著者	本名 純
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	2009年インドネシアの選挙 ユドヨノ再選の背景と 第2期政権の展望
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014712

第2章

大統領選挙

——ユドヨノ再選の権力政治と動員プロジェクト——

本名 純



大統領選挙に向けて選挙戦が始まるのを前に平穏な選挙運動を誓い合った正副大統領候補者たち。左から、メガワティ、プラボウォ、ユドヨノ、プディオノ、カラ、ウィラント〔提供：ロイター／アフロ〕

はじめに

2004年9月、インドネシア史上初めて大統領直接選挙が行われた。「クリーン」で「誠実」なイメージを売りとしたユドヨノは、その歴史的な選挙で勝利を収め、直接民主主義のシンボルとして国内外に存在意義を示した。それから5年を経て、インドネシアは2回目の大統領選挙を迎えた。「歴史の転換期」として選挙そのものが注目された前回のムードとは異なり、国内外の関心の多くはユドヨノの再選を前提に、次の政権が安定した政治基盤を作れるか、その下で経済成長政策を強化できるかといった展望に向けられた。その理由は、各種世論調査で選挙前からユドヨノの人气が他候補を大きく上回っていたからであり、「結果がみえる選挙」として、ある種の「しらけムード」があったことと無関係ではない。しかし、今回の大統領選挙も実は重要な意義をもっていた。「歴史の転換期」として選挙が期待される時代は過ぎ、日常政治の「ルーティーン」として大規模な直接選挙が公正に実施され、平和裏に国家指導者が選出される時代に移行することが問われた選挙であった。それはポスト権威主義から10年を迎える同国で、民主主義の定着をマクロに判断する材料となる。また選挙はミクロな権力政治であり、政治エリートの力関係の変化が露出する。この実態に迫るため、本章はユドヨノ再選の政治過程と権力闘争を考察する。何がユドヨノ再選のカギとなったのか。その過程でどのような政治的駆け引きがあったのか。選挙運動からみえてくる新たな特徴は何か。これらの点を浮き彫りにしたい。

第1節 「第3の候補」とゴルカル・ポリティックス

2009年大統領選挙に出馬するのは誰か。この議論は2008年11月、法律2008年第42号（大統領選挙法）の制定で本格化した。同法第9条の規定により、総選挙で有効投票総数の25%以上、あるいは国会議席数の20%以上を保有する政党もしくは政党連合のみが正副大統領候補をノミネートできると決まり、候補者の顔ぶれが限定されるようになったためである。焦点はまず「第3の候補」に向けられた。ユドヨノは現政権の評価を国民に問う形で再選を目指し、自ら率

いる民主主義者党からの出馬が確実視された。メガワティ前大統領も、最大野党の党首として2004年大統領選挙で敗北した屈辱を晴らすという意気込みが強かった。したがって政界の関心はその次にあった。あと1人か2人、25%の得票率を確保して立候補する人物が出てくるのかどうか。この政治が2009年大統領選挙の第1幕となる。

第3の候補者として注目されたのが、副大統領のユスフ・カラ、ジョグジャカルタ特別州知事のスルタン・ハムンクブウォノ10世、元国防治安相のウィラント、元陸軍戦略予備軍司令官のプラボウォ・スビアント、前ジャカルタ首都特別州知事のスティヨソ、そして政治評論家のリザル・マララゲンである。カラは国会第1党であるゴルカル党の党首として、同党から立候補する可能性があった。スルタンは同党内の反カラ勢力が担ぐ対抗馬として注目されてきた。ウィラントは2004年大統領選挙で同党が擁立した候補だが、今回は自ら新党のハヌラ党を2006年12月に設立し、独自で選挙に備えていた。プラボウォも総選挙の1年前、2008年4月にグリンドラ党を発足させ、大統領選に強い意欲を示してきた。またスティヨソも州知事時代に蓄えた豊富な資金を梃子に、福祉インドネシア党を新たに立ち上げた。

彼らが早い時期から候補者として注目されるにつれ、ひとつの懸念がメディアの論調を支配した。それは、「旧体制下のエリート」が候補者の顔ぶれを独占しているという懸念であり、ウィラント、プラボウォ、スティヨソ（元ジャカルタ軍管区司令官）といった退役軍人や、大企業家のカラ、地方の古参指導者であるスルタンらが争う選挙に、「民主化10年」の栄光を疑う声が高まっていった。こういう旧体制のエリート政治からの脱却をスローガンに立候補を宣言したのがマララゲンだった。政治評論家として著名な彼は、政党による候補者擁立を定めた法の改定を主張し、「独立候補」も参加可能な選挙にすべきだというキャンペーンを展開することで、フレッシュなダークホースになろうと考えた。

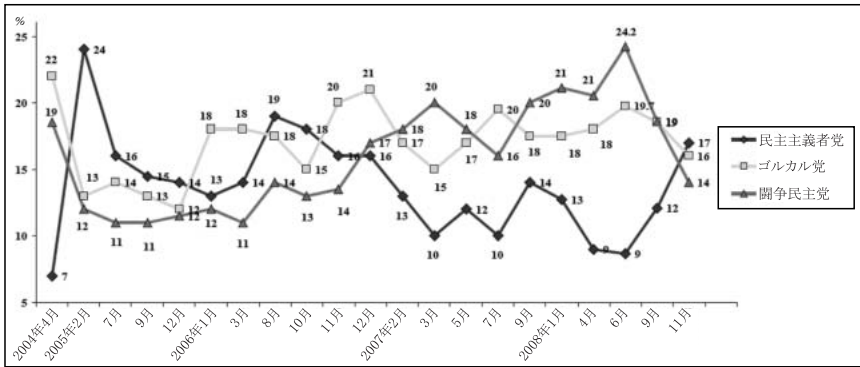
これらの顔ぶれが並ぶなか、ゴルカル党の動きが情勢を変えていく。その契機は、カラが外遊中の2009年1月末に党副党首のアグン・ラクソノ国会議長が出した声明であった。彼は、党の「大統領候補」を決めるために、近々、地方支部の意見集約を行うと発表した。この予定は党首のカラに相談されておらず、党内の派閥政治を反映していた。2004年以降、党の実権はカラと大実業家

のアプリザル・バクリ国民福祉担当調整相を中心とする「政府内グループ」に握られてきたものの、カラに批判的なアクバル・タンジュン前党首・前国会議長が率いるグループも健在で、彼から国会議長職を引き継いだラクソノはこの派閥に属していた。彼らは、ユドヨノがカラに対してさまざまな不満をもっているため、次の選挙で2人がコンビを組むことはないと思われ、カラを失脚させて党内実権を取り戻し、大統領選挙でユドヨノと新たなパートナーシップを組むことを目論んでいた。さらに、党内には「メディア王」の異名をもつスルヤ・パロ党中央顧問会議議長が率いる派閥があり、彼はユドヨノともカラとも一線を画すことが自らの政治力を高めると考え、その論理でメガワティと彼女の夫タウフィック・キマス（闘争民主党中央顧問会議議長）との関係を深めてきた。パロは選挙を通じて闘争民主党との大連立を仕掛ける立役者となることで、党内権力基盤の強化を狙った。この3つの派閥のロジックが背景にあり、上記のラクソノ発言が生まれたのである。アクバル派は「カラ落とし」を目的に大統領候補の議論を煽り、パロ派はユドヨノ民主主義者党との決別と闘争民主党との連合を目的として、ゴルカル党の大統領候補の議論を進めようとした。この同床異夢のシンクロがゴルカルを動かしたのである。

このころ、同党では地方支部でも大統領候補の決定を急ぐ声が高まっており、ラクソノはそれを吸い上げる演出をした。党地方支部の懸念は、2004年総選挙で勝利した自党が、今度は各地で敗北する悪夢にあった。それは2008年11月に発表されたインドネシア世論調査研究所(LSI)の世論調査で(LSI [2008])、民主主義者党が過去2年間ではじめてゴルカル党の人気を上回ったことが示されたことが引き金となり(表1参照)、地方のゴルカル幹部はパニックとなった。自らの政治生命の危機を認識した彼らは、早急な草の根キャンペーンが必要であることを悟るが、問題はそれに要する資金である。彼らは党が売りこむ大統領候補を総選挙前に決めることで、その候補からキャンペーン資金が入ることを期待した。

この地方の思惑が次の動きのカギとなる。彼らを揺さぶったのは民主主義者党のアフマッド・ムバロク副党首で、2009年2月半ば、「叩き屋」で知られる彼は4月の総選挙でゴルカル党の票は2.5%まで落ち込んでも不思議でないといふ放った。この挑発的な発言でゴルカル地方勢力の怒りが爆発する。ユドヨノ自らが謝罪して事態の鎮静化を図ったものの、ムバロクに対する処罰も注意

表1 支持政党に関する LSI の世論調査



(出所) LSI [2008].

もなかったため、彼らは納得できないとし、ついに2月19日、大統領選挙における党の方針についてカラに直談した⁽¹⁾。彼らは、副大統領候補でなく大統領候補として党から立候補する気はあるのかとカラに迫り、カラは党が推すのであれば出馬の準備はあると答えた。翌日、メディアは大々的にカラの「出馬表明」を取り上げ、「第3の候補者」が決まったかのようなムードとなった。

この声明でもっとも勢いづいたのはパロのグループであり、ゴルカル党が大統領候補を出すことで民主主義者党と袂を分ちあい、最終的に闘争民主党との連立につながると考えた。アクバル派も、カラを大統領候補に祭り上げることで、後々ユドヨノの副大統領候補に自派閥の人間を送り込む可能性を見出した。一方、カラ本人は以前から自分が大統領になるほど国民の人気があるとは思っておらず、理想はユドヨノとの再コンビで副大統領をさらに5年続けることだった。しかし、地方幹部たちに直談された局面でノーというリスクも大きかった。カラは「出馬声明」をすることで、彼らの「カラ離れ」を極力抑え、スルタンが党の大統領選挙に立候補する可能性を遮断したのである。また、これによって「独立候補」を主張しつつも最終的にはゴルカル党からの出馬オファーを期待していたマララゲンの出る芽も摘み、彼も立候補を断念した。

第2節 ペアリング・ポリティックス

ここから大統領選挙の第2幕に突入する。カラの出馬表明から2カ月後、総選挙が4月9日に実施された。出口調査と開票速報により各党の得票率が明らかになるにつれ、正副大統領候補の選出と政党連立の駆け引きが過熱していった。前章でみたように、総選挙の結果、民主主義者党が得票率20.8%で大躍進を遂げ、史上はじめてゴルカル党と闘争民主党以外から第1党が誕生した。これによってユドヨノの副大統領選の選択肢が大きく変わった。20%の得票率を確保し、民主主義者党は単独で正副大統領候補の擁立が可能になったからである。20%に満たないことを想定して、これまでユドヨノの周辺は他党推薦の副大統領候補とペアを組むことになると睨んでいた。たとえばカラとの再コンビや、国民協議会議長のヒダヤット・ヌル・ワヒド（福祉正義党）、ユドヨノの側近で国家官房長官を務めるハッタ・ラジャサ（国民信託党）などが有力視されていた。しかし総選挙の結果、ユドヨノは他党に頼らず大統領選挙に臨むオプションを得たのである。

この新展開に翻弄されたのがカラである。彼は選挙の翌日、ゴルカル党の多くの支持者が敗北のショックにうなだれるなか、民主主義者党の勝利を祝福し、13日にはユドヨノの私邸に出向き、連立と再コンビの意欲を率直に伝えた。直球勝負のマカッサル人であるカラと違って、調和を重んじるジャワ人の典型であるユドヨノは、拒否はせず「ゴルカル内がそれで団結できるのであれば進めましょう」と答えた（*Tempo* 誌2009年4月26日号）。早速カラは4月16日の党幹部会議で、敗北した我々は大統領候補を出すよりもユドヨノと組んで副大統領候補を出すほうが与党として残る近道だと主張し、党内の理解を求めた。当然カラは自分が副大統領候補になるつもりであり、一方アクバルも自分にチャンスがあると確信し、わざわざユドヨノの専属祈祷師ムザキ・シャを訪れ、ペアの実現を祈ってもらった。パロ派は当然カラの提案には反対であったものの、カラとアクバルの勢力に押し切られる形となった。

この動きをみて、ユドヨノはもう少し明確なメッセージをカラに送ることにした。4月19日に彼は自らの副大統領候補について5つの条件を発表し、そのひとつに「政党の党首でない人物」との条件を盛り込んだ。はっきりカラにいっ

たほうがよいとのユドヨノ夫人のアドバイスがその背景にあった⁽²⁾。2日後、民主主義者党とゴルカル党との連立協議の場にて、前者はカラ以外の副大統領候補も提示してほしいと伝え、このことでカラは自分が対象でないことを明確に理解した。面目を潰された彼の動きは速かった。4月22日に民主主義者党との連立協議の決裂を一方的に宣言し、翌日には緊急党幹部会議を開き、参加者を中央執行部委員と州支部長に限ることで県レベルに影響力をもつアクバル勢力を排除した形でカラを党の大統領候補とする決定を出した。この過程で、民主主義者党との決別を目論んでいたパロ勢力が勢いづき、今度はカラとパロの結託が成立する。アクバル派は疎外されるものの、百戦錬磨の彼はアブリザル・バクリを陣営に引き込んで形勢逆転の機会を待った。バクリは政府内でカラと二人三脚でやってきたものの、あくまでも副大統領としてのカラを支えてきただけで、大統領候補として選挙で勝てるとは到底考えていなかった。面目を潰され感情的なカラを横目に、バクリはユドヨノ再選の可能性を冷静に読み、アクバルと組んで次の民主主義者党政権の与党連合にゴルカルを押し込むことで自らのビジネス利権を安泰とさせることを考えた。このようなさまざまな権力闘争が、カラの出馬表明で激化したのである。

この段階でユドヨノ、カラ、メガワティという上位3党のリーダーすべてが大統領選に出馬する可能性がほぼ固まったものの、単独で擁立できるのは民主主義者党だけで、得票率14.4%のゴルカル党も14%の闘争民主党も他党との連立を強いられた。ここにペアリング政治の最終局面を迎える。まずカラとパロは、先の緊急党幹部会議の当日と翌日、メガワティ邸に出向き、両党の連立で正副大統領を擁立する交渉に乗り出す。しかし、前大統領のメガワティが副大統領候補になるというシナリオを彼女が納得することはなく、交渉は頓挫した。ただ、両者とも会談が物別れで終わったとするわけにもいかず、政党レベルでの「連立」の合意をメディアにアピールした。それは、片方の候補が大統領選挙の決選ラウンドに残った場合、その候補を両党で応援するという約束で、空虚な連立でしかなかったが、カラにとってはユドヨノに先手を打つ形を作った。これを早急に「ユドヨノ包囲網」に発展させ、5月1日、両党にハヌラ党とグリンドラ党を加え、さらに国会議席を得られなかった泡沫政党の数々を巻き込んで、「ジャンボ連合」の誕生を大々的に演出した。犬猿の仲であるウィラントとプラボウォが「仲間」として握手する姿(写真)はメディアを沸



手を組むプラボウォとウィラント（2009年4月13日）〔提供：ロイター／アフロ〕

かせ、その勢いでカラはウィラントとのコンビで立候補することを同日発表した。これで第1のペアが確定となった。

次に動いたのがユドヨノである。彼は副大統領候補の選択肢が広がったことで、19人のなかから検討していることを明らかにし、最終決定は総選挙委員会（KPU）が総選挙の結果を正式に発表する5月10日の直後に行うと宣言した。総選挙からの1カ月で、ユドヨノはいかにペアを決めたのか。まず連合形成の政治があった。民主主義者党が第1党になったことで、同党を中心に次期政権が誕生する可能性が高まり、それを支える政党として内閣入りすることに利益を見出す中規模政党がユドヨノとの連立に加わった。それらは福祉正義党、国民信託党、民族覚醒党、開発統一党であり、どれもイスラーム組織を支持基盤とする。当然、彼らは連立内からの副大統領候補の抜擢を要求し、第3党の福祉正義党が推すヒダヤットか、国民信託党のハッタの名前が最後まで残った⁽³⁾。

さまざまな政党ロビーが繰り広げられるなか、ユドヨノは、自党が20%の得票率を確保した強みを生かして連立外から非政党人を副大統領候補にすることで、連立内各党の面子を保つと同時に、自身の自律性も確保できると確信する。ここで候補として絞られたのがスリ・ムルヤニ蔵相とブディオノ中銀総裁で

あった。特に後者は国内屈指のエコノミストで、政敵も少なく政治的野心も利権関与もきわめて薄い。ユドヨノは、メガワティ政権時代からブディオノと一緒に内閣で仕事をしてきたことで、彼に大きな信頼をおいていた。すぐに一部の知識人を対象とした意見調査をLSIに依頼し、その結果、ブディオノとのコンビに賛同する意見が多いことをユドヨノは確認する。5月11日、彼は党の幹部会でブディオノに決定するとの報告を行い、その方向で連立内を調整するよう党に指示した。予想された反発が多く、党から出たため、調整に数日かかるものの、最終的には内閣ポストの増分をエサにすべての党の説得に成功する。5月15日、ユドヨノとブディオノが揃って立候補を正式に宣言し、第2のベアの確定を国内外に伝えたのだった。

難航したのがメガワティである。上述の「ジャンボ連合」結成の直後、カラとウィラントがベアとなり、それを追ってユドヨノのパートナーも決まった。さらに4つのイスラーム系政党はユドヨノ陣営に入った。そうなる現実的な交渉相手は1党しか残っていない。得票率4.4%で第8党として国会議席を獲得したグリンドラ党である。同党のプラボウォはウィラントと違い、ぎりぎりまで自分が大統領候補として立候補する駆け引きを展開した。メガワティは5年前の大統領選挙で負けており、同じ屈辱をまた味わうよりも、自分が前面に出て「新鮮」なキャンペーンで勝負したほうがよいというのが彼の主張だった。メガワティは彼の説得には応じず、交渉は難航し、どちらが折れるかのチキンレースとなった。この過程でメガワティの選択肢として実はもうひとつ「撤退する」というオプションがあることを悟ったプラボウォは、彼女の娘で次の闘争民主党党首候補の1人であるブアンに密かに接近し、母親に代わって副大統領候補に名乗り出てほしいと迫った。これを知ったメガワティはブアンとプラボウォに不信感を抱くと同時に、党内結束力の低下を意識するようになった⁽⁴⁾。そこに揺さぶりをかけようと試みたのがユドヨノ陣営で、5月7日、選対チーム長のハッタをメガワティ邸に送り、和解と連立の打診をした。メガワティは前回の大統領選挙以来、ユドヨノに負けた屈辱と怨念で彼に一度も会おうとしてこなかったが、今回の選挙から撤退するのであれば、和解の意味も込めて次期政権はメガワティに大統領諮問会議（DPP）のポストとキマスに国民協議会（MPR）議長のポストを確保するという話が伝えられた。だがメガワティは頑なにユドヨノとの手打ちを拒んだ。あくまでもユドヨノと戦う決意を新

たにし、撤退オプションを封じ込め、出馬するにはプラボウォと組むしかないことを認め、彼に多く譲歩することでチキンレースを終わらせた。副大統領候補に納まる代わりに、プラボウォは政権の経済政策と10閣僚ポストを決める権利を約束された。5月15日、この第3のペアが立候補宣言を行い、2009年の大統領選挙は3組の候補者によって争われることが決まったのである。

第3節 キャンペーン・ポリティックス

大統領選の最終幕は選挙キャンペーンと投票である。直接選挙で勝利するのは当然「人気のある」候補者である。なぜその人物に人気があるのか。それは投票行動に留まらず、候補者を売り出すキャンペーンの理解が求められる。キャンペーンは「人気を普及する」ことだけでなく、「マイナス・イメージの中性化」「誹謗中傷の発見と無力化」さらには「競争相手の弱体化」「敵対勢力の懐柔」「浮動票の囲い込み」などさまざまな政治オペレーションの実践であり、それを通じて「人気」は形成・維持・増長される。したがって選挙キャンペーンは重要であり、戦略と資金と組織の力が大きくものをいう。今回の大統領選挙では、どのようなキャンペーンが展開されたのか。第1ラウンドで勝利を決めたユドヨノ陣営の実態を中心にみていきたい。

はじめて大統領直接選挙が導入された2004年にも問題になったが、各候補者陣営は「正規」のキャンペーン組織と「非正規」のそれを使い分けてきた。そのおもな理由は法の規制を逃れるためである。正規の組織はKPUに届け出るもので、政治献金の収支報告義務があり、定められたキャンペーン期間と場所で活動を認められる。その組織は連立を組む政党から代表が送られ、中央本部から地方支部に至るピラミッド構造で形成される。この組織が「表」の選対チームであり、KPUの規定と総選挙監視庁（Bawaslu）の監視のもとで公正な選挙運動を実施することで選挙の正当性が担保される建前になっている。しかし実際には、税金と同じで政治献金に関する会計監査はかなりずさんであり、Bawasluが各地で疑わしい金の流れを指摘するものの、権限上KPUに報告を上げるまでが限界で、KPUが帳簿上の計算以上のことに踏み込んだり、捜査機関が出入金の銀行記録を追跡することは稀である。今回の選挙で、ユドヨノ・プディオノ陣営は2300億ルピアの献金と支出報告書を提出した。たとえ

ば、このなかには民主主義者党会計係が個人経営する会社から受けた160億ルピアの献金が含まれるとしているが、彼は死亡しており会社自体も幽霊会社である。つまり献金は実際他の所から入っているものの、その解明はなされない。また支出についても、たとえばテレビ・コマーシャルを流すには1回30秒のスポットで1000万ルピアが相場であるが、ユドヨノとブディオノのコマーシャルは6月の第2週だけで1654回放送しており、単純計算でも165億ルピアを支出している（Gatra誌2009年7月1日号）。5月半ばから6月末までの6週間だと992億ルピアとなり、それは収支報告書の額のほぼ半分を占めるが、そのようには記載されてはいない。別会計の存在が公然の秘密となっている。これらの実態は、大規模な直接選挙を公正に行うガバナンス能力の欠如を示しており、2004年の状況とほとんど変わっていない。

「正規」の選対は、それでもキャンペーンの内容や期間について制限を受けているだけに、まだ「公正」といえる。問題は非正規の「裏選対」で、ここは何の縛りも受けない。KPUに登録しないため、献金の実態も資金運用の内容も監視対象にならず、その活動も「ボランティア」が行う「自発的な政治運動」であって「選挙キャンペーン」ではないと主張することで、法的制限を受けない場合が多い。この非正規チームの役割を重視してきたのが他ならぬユドヨノである。彼は2004年の大統領選挙において、新党で第5党の民主主義者党から立候補したものの、全国レベルで党の基盤は脆弱であり、巨大政党マシーンに支えられた他の候補者に対抗するために、政党に頼らない独自の選挙支援ネットワークを築いて戦った。この経験から、政党に集票を頼るよりも、信頼できるチームが戦略を練り、各地に運動拠点をおき、中央からの資源投下で末端を確実に動かすほうが遥かに効果的だとユドヨノは確信する。その成功があり、ユドヨノは今回より多くの裏選対を立ち上げた。当然メガワティやカラ陣営にも裏選対がいるが、その数はユドヨノが率いる11組織におよばない。ユドヨノ陣営は、これらの組織を「地下団」（Tim Bawah Tanah）と呼び、その活動を「密やかな革命」（revolusi senyap）と定義した。

これらはどのような組織で、どのような活動を行ったのか。まず目立つのは大量の数の退役軍人の起用である。それは2004年の比ではない。なかでも陸軍の領域管理部門のキャリアをもつ軍人が圧倒的に増えた⁽⁵⁾。これはユドヨノの軍人としての最終ポストが領域管理担当参謀長だったことと無関係ではない。

そして11の地下団の統括はユドヨノの元部下ヤヤ・サチャウイラ退役少将（民主主義者党）である。11の組織は各々の機能を持ち、たとえばキャンペーン物資を調達・配給するデルタ・チームはアビクスモ退役少将が統括し、諜報・防諜作戦を専門にするエコー・チームは元国軍司令官のジョコ・スヤント退役空軍大将、選挙公約を末端に普及することに特化したロメオ・チームはサルダン・マルブン退役少将、各地の財界人と名望家に接近するスコチ・チームはイヴァン・エディソン退役少将、イスラーム団体への接近を担当するユドヨノ「平和の光」朗唱財団はクルディ・ムストファ退役少将、そして世論動員と無党派層工作を担当する「親ユドヨノ運動」(GPS) はスラット退役空軍少将が指揮を執った。

これら地下団のなかで、もっとも地下深いところでオペレーションを展開するのがスコチであり、もっとも地上に近い部分でキャンペーンを主導するのがGPSである。まずスコチは他の新設チームと違い、2004年の大統領選挙のときから活動しており、結果を出していることからユドヨノがもっとも頼りにしているチームである⁽⁶⁾。チーム長のエディソンは大統領特別スタッフ（国防担当）であり、彼の指揮下でアミル・スンビリンやマックス・タマエラといった野戦派で知られた退役将校たちが各地の権力構造と政治力学を調査し、地元有力者に働きかけを行う。工作資金の担当がティオパン・ブルンハルト・シラライ退役中将与スプラプト退役少将だといわれるのは、前者が軍系財閥アルタ・グラハの顧問であり、後者が国営通信企業インドサットの監査役長だからである。「スコチは正規のキャンペーン組織が法的にできないことを各地で行う秘密部隊」と理解されている⁽⁷⁾。たとえばアチェにおいて元分離独立組織（自由アチェ運動：GAM）の幹部に接触し、彼らの建設会社に公共事業の随意契約を約束するなどの活動を通じてユドヨノ票の動員を斡旋する。西ジャワでは南部の開発の遅れた県・市の首長たちにインフラ整備のビジネス企画を持参し、ユドヨノの選挙スローガンである“Lanjutkan”（現政権の継続）の旨みを説明して地元商工会による票動員を確約させる。また他党出身の首長に対しては、汚職撲滅委員会（KPK）の手入れをちらつかせ、選挙次第でその行方が決まることを匂わし、地元官僚機構のユドヨノ支援を促す。これらのムチとアメの政治工作は現職大統領の側近ならではのアプローチであり、スハルト時代のゴルカルの選挙手法を洗練させたものともいえよう。

一方 GPS は世論形成をおもな目的とした運動組織であり、地下団のなかでもっとも規模が大きい。団長はスラットで、顧問会長はスタント前国家警察長官である。ユドヨノの私邸はボゴールのチケアスにあるが、その地区はスラットの不動産会社が開発したものである。GPS の財務担当は彼の息子（民主主義者党議員）で、ここに各方面からの献金が集まる。GPS はキャンペーン組織ではなく、ただの「ファンの集い」であるという主張から、他の地下団と同様、KPU に登録されず、献金の実態も明らかにされない。彼らの資金集めで大きな役目を果たしたのがスタントだといわれ、警察長官として培った業界との幅広いコネをもっていることや、国営石油会社プルタミナと国営空港整備会社の両方で監査役長を務めていることが、そのようにいわれる所以である。豊富な資金を使って GPS は33州と460県・市に支部を設立し、各地で「空中戦」と称するテレビ・ラジオを利用した宣伝と「地上戦」と呼ばれる戸別訪問を村の隣組レベルまで浸透させていった。「イメージだけでは人気は広がらない。ユドヨノがよいと信じ込ませるのが大事であり、それには戸別訪問による説得と団体への利益誘導が効果的である」と GPS の幹部は語る⁽⁸⁾。

たとえばメガワティの牙城である中部ジャワでは、得票率50%をターゲットに設定し、戸別訪問でユドヨノ政権の「親国民プログラム」をアピールした。とくに昨年から3期に分けて実施してきた低所得層への現金直接支給（BLT）や、義務教育の無料化を謳う学校運営支援金（BOS）、零細企業貸付金（KUR）などが、メガワティではなく市民重視のユドヨノならではの政策であることを有権者に説明して回った。戸別訪問の効果は高く、「闘争民主党以外の党の支持者は、おそらく大多数がユドヨノに流れた」と中部ジャワ選出の闘争民主党議員は分析する⁽⁹⁾。またユドヨノとプディオノのお膝元である東ジャワでは、露骨に政府関係者が GPS を先導した。州知事のスカルウォと副州知事のサイフラ・ユスフ、前州知事のイマン・ウトモ、スラバヤ市副市長のアファンディなどが舵を取り、彼らのもつ村レベルまでの行政ネットワークを駆使して戸別訪問による世論形成に励んだ。他の陣営から批判が噴出するものの、GPS は選挙キャンペーンではなく「ファンの集い」であるとの主張に、Bawaslu も介入できなかった。このような「キャンペーン」の法的定義の抜け穴を利用した GPS の活動には、メダンでみられたように医療薬の無料配布や無料健康診断、さらには小学校教員を対象とした教育研修まで含まれ、これらが GPS の評判

を高めてユドヨノ支持の世論形成に貢献していった。

以上からみえてくるのがユドヨノ支持世論の「作られ方」である。それは無党派層のイメージ先行というメディアで強調されがちな単純なものではなく、巨大な資金力と組織力と政治力に支えられた大プロジェクト「密やかな革命」の意図した結果であるといえよう。それはIT時代のメディア戦略を駆使し、ポピュリズム政策を草の根で普及すると同時に、スハルト期のゴルカルの選挙手法を復元させたものであり、大統領直接選挙というルールと制度に適応した周到な選挙プロジェクトなのである。

おわりに

7月8日の大統領選挙はユドヨノにとって満足なものとなった。第1ラウンドで60.8%の得票率を得たことで、9月に予定していた決選ラウンドを行わずして再選が決まったからである(表2)。地域で見れば、ユドヨノが負けたのは5州だけで、バリではメガワティに僅差で敗れ、南スラウェシ、東南スラウェシ、ゴロンタロ、北マルクではカラに負けた。ゴルカル党は総選挙において15州で勝利したものの、大統領選挙ではその内11州をユドヨノに取られた。これは上述したゴルカル党内の分裂が大きく影響している。闘争民主党は総選挙で5州の勝利を確保したものの、その4州でユドヨノがメガワティを敗った。彼女の伝統地盤の中ジャワ州でもユドヨノが勝利した。メガワティは最後まで選挙に組織的な不正があったとし、KPUによる有権者名簿の改ざんや、架空投票所の存在、票集計過程での不正操作などについて異議申し立てをしたものの、証拠が不十分であるとして却下された。ただし、客観的にみてもKPUの選挙ガバナンス能力の低さは今回の大きな問題として残った。今回のKPU委員の多くが過去に大規模な選挙運営をした経験はなく、彼らに1億7000万人の

表2 大統領選挙における各候補の得票

候補者	メガワティ=ブラボウォ	ユドヨノ=プディオノ	カラ=ウィラント
得票総数	32,548,105	73,874,562	15,081,814
得票率	26.79%	60.80%	12.41%

(出所) KPU 発表資料から筆者作成。

有権者が50万カ所以上の投票所で行う大統領選挙と、立候補者が11万人を超える巨大な総選挙を適切に運営する能力は欠けていた。日常政治のルーティーンとして大統領直接選挙が粛々と行われることは民主主義の定着を示すが、その担保となるのが公正で透明な選挙運営である。その観点からみると、政治献金やキャンペーンの実態、そして票集計について疑問の余地は大きく、選挙の正当性は脆弱な基盤の上に成り立っている。幸い今回はカラとメガワティという国民人気の低い候補者と争ったため、ユドヨノの勝利は多くの有権者の想定内の結果となり、多少の選挙運営ミスは黙認される雰囲気生まれた。しかし、これが接戦となっていたら混乱はもっと大きかったであろう。その意味でユドヨノは挑戦者の2人に救われたともいえる。

いずれにせよ、ユドヨノの再選は国民が政権の継続を望んだ結果であり、これによって民主化時代で初の長期政権が誕生した。過去5年と違って、国会でも自党が与党第1党として政権を支える。この安定的な政治基盤は彼のリーダーシップをどう変えるのか。歴史に残る改革者を目指すのか。それとも安定は彼を保守化に導いていくのか。ユドヨノのインドネシアは新たな岐路に立っている。

【注】

- (1) 「注意どころか選挙に向けて戦おうとユドヨノに励まされた」とムバロクは説明する。ただしカラとの決別を促すための意図的な発言ではないと強調する（ムバロクとのインタビュー、2009年10月2日）。
- (2) ムバロク民主主義者党副党首とのインタビュー、2009年10月2日。
- (3) ハディ・ウトモ民主主義者党党首とのインタビュー、2009年10月13日。
- (4) ヘリ・アフマディ国会議員（闘争民主党）とのインタビュー、2009年5月6日。
- (5) 領域管理部門とは、陸軍が全国の村レベルまで張り巡らせているピラミッド型の軍管区システムの管理を指す。
- (6) アグス・ウィジョヨ退役中將（大統領改革プログラム管理作業ユニット [UKP 3 R] 副長官）とのインタビュー、2009年5月5日。
- (7) ムバロク民主主義者党副党首とのインタビュー、2009年10月2日。
- (8) スプル・ブディサントソ前民主主義者党党首（大統領諮問会議委員）とのインタビュー、2009年10月11日。

(9) ガンジャル・プラノウォ国会議員とのインタビュー、2009年11月9日。

【参考文献】

Lembaga Survei Indonesia (LSI) [2008] “Kecenderungan Swing Voter Menjelang Pemilu Legislatif 2009: Trend Opini Publik” [2009年議会選挙に向けたスウィング投票者の傾向：国民世論の動向].